

平成25年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：農産物安全課
 担当名：有機・安全生産担当
 内線：4049 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業
B6	原発事故に係る農畜産物影響調査事業				一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	安全安心農産物確保対策費
事業期間	平成23年度～	根拠法令	01 検査計画、出荷制限等の品目・区域の設定・解除の考え方(原子力災害対策本部)			戦略項目			
						分野施策	010404 食の安全・安心の確保		
<p>1 事業の概要</p> <p>東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の影響が引き続き懸念されることから、食品衛生法で定められた食品中の放射性物質の基準値を超える県産農産物等が流通することのないよう、国のガイドラインに基づいた調査を実施し、安全性を確認する。</p> <p>また、その情報を公表することにより、放射性物質による県産農産物等の風評被害の防止を図る。</p> <p>原発事故に係る農畜産物影響調査事業 38,440千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 県産農産物等の安全性を確認するため、放射性物質の分析調査を実施 55,990千円</p> <p>(2) 事業計画 食品衛生法で定められた食品中の放射性物質の基準値を超える食品が流通することのないよう、国のガイドラインに基づき、出荷時期を迎えた農産物等について調査を実施し、結果を公表する。</p> <p>(3) 事業効果 放射性物質の県産農産物等への影響について調査を行い、安全を確認するとともに、情報を公表することにより県民の安心感を確保する。 平成23年度 決算：18,924千円 調査品目数：99品目 調査検体数：3,044検体 平成24年度 決算：21,803千円 調査品目数：152品目 調査検体数：2,399検体</p> <p>(4) その他 食品中の放射性物質に係る検査については、原子力災害対策本部がガイドラインを定めており、厚生労働省が各都道府県に対し、ガイドラインに基づき適切な検査計画を策定して検査を実施するよう求めている。</p> <p>(5) 補正予算の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 国のガイドラインの改正及び調査結果の状況により 調査検体数を減少させたこと等による旅費の補正 554千円 上記により調査検体数を減少させたこと等による需用費の補正 6,326千円 上記及び農林水産省による分析経費の一部負担等による役務費の補正 31,560千円 					
<p>2 事業主体及び負担区分 (県10/10)</p>									
<p>3 地方財政措置の状況 特別交付税 (省令 附則第9条事項16、附則第11条事項7) 原子力発電所の事故に伴い行う風評被害対策その他の対策に要する経費</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p>									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	補正後の 予算額
決定額	38,440							38,440	17,550
現計額	55,990							55,990	